

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第83期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川圭二

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森木圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森木圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	22,651,537	22,687,903	21,421,441	20,861,413	21,298,357
経常利益 (千円)	701,130	884,428	1,140,632	825,068	752,617
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	445,088	583,053	750,930	531,768	367,017
包括利益 (千円)	538,308	436,562	952,574	697,425	412,270
純資産額 (千円)	11,772,299	11,782,643	12,659,169	13,278,620	13,613,006
総資産額 (千円)	20,434,625	20,785,654	20,707,270	20,502,034	20,469,568
1株当たり純資産額 (円)	1,223.39	1,317.05	1,411.12	1,476.41	1,508.92
1株当たり当期純利益 (円)	45.19	62.50	84.15	59.44	40.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	56.4	60.9	64.5	66.2
自己資本利益率 (%)	3.8	5.0	6.2	4.1	2.7
株価収益率 (倍)	11.5	6.7	6.6	8.5	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,822	1,973,705	1,326,107	1,332,640	606,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,661	474,743	472,648	564,163	581,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,973	576,643	646,767	839,573	653,304
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,723,924	3,640,546	3,819,886	3,813,358	3,275,926
従業員数 (名)	942	915	932	904	928
[ほか、平均臨時雇用人員]	[262]	[261]	[266]	[273]	[249]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	21,365,835	21,560,382	20,344,930	19,658,761	19,812,978
経常利益 (千円)	519,199	741,173	983,943	746,420	597,899
当期純利益 (千円)	319,832	499,580	649,978	796,803	369,034
資本金 (千円)	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	10,504,633	10,546,055	11,262,132	12,065,150	12,353,068
総資産額 (千円)	19,299,578	19,831,922	19,198,116	19,202,886	18,989,778
1株当たり純資産額 (円)	1,096.50	1,184.26	1,260.94	1,347.62	1,376.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.47	53.55	72.84	89.07	41.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	53.2	58.7	62.8	65.1
自己資本利益率 (%)	3.0	4.7	6.0	6.8	3.0
株価収益率 (倍)	16.0	7.8	7.6	5.7	12.7
配当性向 (%)	30.8	18.7	13.7	11.2	24.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	550 [114]	560 [117]	567 [113]	599 [124]	615 [119]
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	86.2 (92.7)	71.7 (81.7)	95.5 (113.8)	89.5 (113.4)	93.3 (116.7)
最高株価 (円)	633	530	579	570	539
最低株価 (円)	444	395	370	500	485

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。

## 2 【沿革】

年月	概要
1949年9月	東京都中央区に「東京装備工業株式会社」を設立。
1953年6月	C型形状の金属製カーテンレールを発売。
1959年1月	大阪出張所(現大阪支店)を開設。
1961年8月	「東装株式会社」に商号変更。
1963年4月	福岡出張所(現福岡支店)を開設。
1964年4月	札幌出張所(現札幌支店)を開設。
1964年9月	C型ステンレス発売(従来の帯鋼鍍金から一斉切り替え)。
1964年10月	「東装化工株式会社」(業務提携先の栄化成工業株式会社が同年5月商号変更)に資本参加(50%)。
1965年4月	茨城県筑波郡谷和原村(現つくばみらい市)にカーテンレールの生産拠点として「東装化工株式会社茨城工場」(1972年1月に「トーソー化工株式会社」に商号変更。現つくば工場)を新設。
1968年3月	「東装化工株式会社」を100%子会社化。
1968年4月	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設。
1968年10月	静岡県浜松市に繊維資材の生産拠点として「東装繊維株式会社」(1972年1月に「トーソー繊維株式会社」へ商号変更)を設立。
1969年3月	仙台営業所(現仙台支店)を開設。
1969年4月	東京支店を設置。 広島営業所(現広島支店)を開設。
1972年1月	「トーソー株式会社」に商号変更。
1972年4月	室内装飾関連事業および介護用品事業を行う「フジホーム株式会社」を設立。
1975年10月	アコーデオンドアを発売し、間仕切り市場へ参入。
1976年9月	横浜営業所(現横浜支店)を開設。
1977年10月	ロールスクリーンを発売し、布製ブラインド市場へ参入。
1978年5月	ベネシャンブラインドを発売し、金属製ブラインド市場へ参入。
1978年7月	兵庫県多紀郡丹南町(現篠山市)に兵庫工場を新設。
1979年10月	「トーソー化工株式会社」および「トーソー繊維株式会社」を吸収合併。
1981年12月	スイス、サイレントグリス社との合併により同社製品を販売する「ベストインテリア株式会社」(現「サイレントグリス株式会社」(現連結子会社))を設立。
1982年2月	パーティカルブラインドを発売。
1985年4月	ベネシャンブラインドの生産拡大のため、茨城県水海道市(現常総市)に茨城第二工場(現水海道工場)を新設。
1986年4月	大宮営業所(現さいたま支店)を開設。
1986年10月	ローマンシェードを発売。
1988年11月	インドネシア共和国にカーテンレール部品等を製造する「P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA」(現連結子会社)を設立。
1992年2月	ブリーツスクリーンを発売。
1996年1月	東京証券取引所 市場第二部へ株式上場。
1999年6月	施工販売会社の「トーソーサービス南関東株式会社」、「トーソーサービス九州株式会社」を設立。
2000年5月	施工販売会社の「トーソーサービス東京株式会社」を設立。
2001年4月	施工販売会社の「トーソーサービス近畿株式会社」を設立。
2002年4月	「トーソーサービス南関東株式会社」を存続会社としてトーソーサービス3社を合併し、「トーソーサービス株式会社」(現連結子会社)を設立。
2002年9月	中華人民共和国に「上海東装家居材料製造有限公司」(現「東装窓飾(上海)有限公司」(現連結子会社))を設立。
2011年4月	「トーソー産業資材株式会社」(1985年3月設立)を吸収合併。 「フジホーム株式会社」を新設分割し、室内装飾関連事業を吸収合併。 ステッキ等福祉用品事業を行う「フジホーム株式会社」(現連結子会社)を設立。
2021年4月	「トーソー流通サービス株式会社」(2001年3月設立)を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社および子会社5社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

#### 室内装飾関連事業

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の開発・製造・販売を行っております。

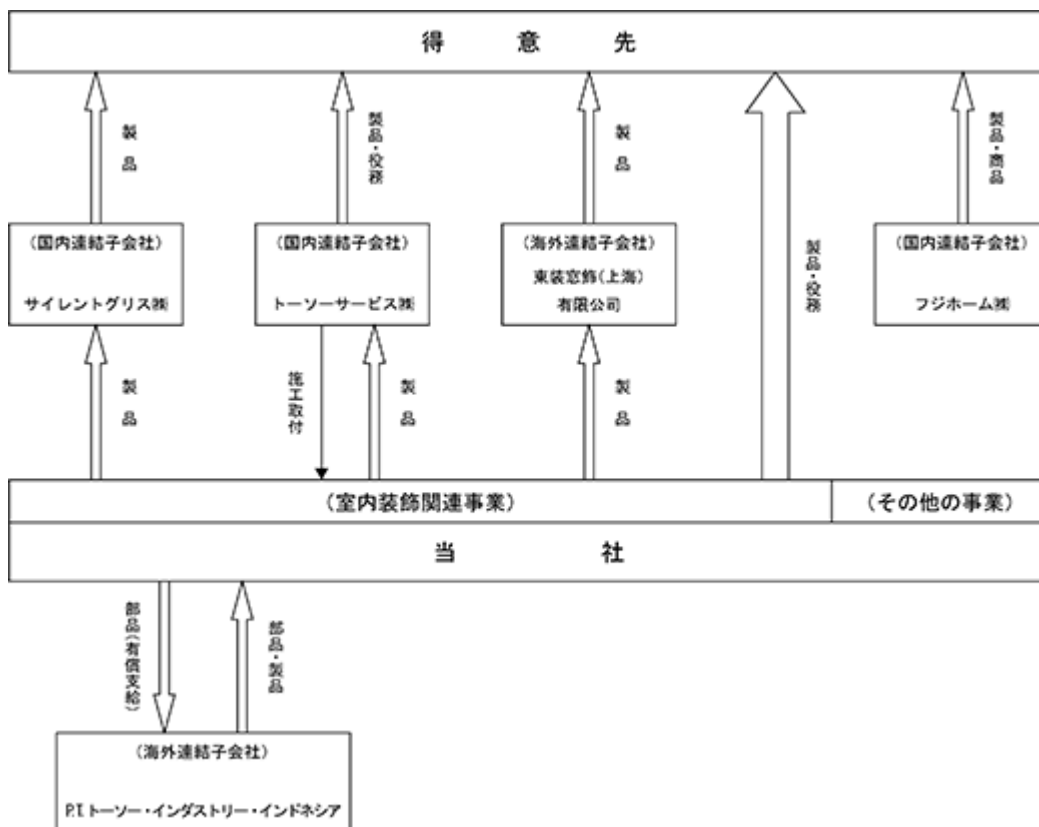
当社、P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の開発・製造・販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリズ株式会社は、スイス・サイレントグリズ社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、室内外装飾品および建築金物商品の販売・取付施工を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともに室内装飾関連製品の取付施工を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T.トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾(上海)有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

#### <その他>

ステッキ等の福祉用品の開発・販売を行っております。連結子会社であるフジホーム株式会社において、国内外からステッキ等の仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サイレントグリス株式会社	東京都新宿区	70,000	室内装飾 関連事業	90.00	カーテンレール・ブラインド等の販売 およびスイス・サイレントグリス社製 品の購入 当社への資金の預入・払出(CMS)が あります。 当社への資金の貸付があります。 当社従業員による役員の兼任あり。
トーソーサービス株式会社	東京都中央区	50,000	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等の販売 および施工取付の委託 当社より設備を賃借しています。 当社への資金の預入・払出(CMS)が あります。 当社への資金の貸付があります。 当社役員および従業員による役員の兼 任あり。
P.T. トーソー・インダスト リー・インドネシア (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 2,800	室内装飾 関連事業	97.14	部品の有償支給およびカーテンレール 付属部品・製品の購入 当社より債務保証を受けています。 当社従業員による役員の兼任あり。
東装窓飾(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市閘北区	千米ドル 1,960	室内装飾 関連事業	100.00	カーテンレール・ブラインド等部品の 販売 当社からの資金の貸付があります。 当社従業員による役員の兼任あり。
フジホーム株式会社	東京都中央区	35,000	その他	100.00	ステッキ等福祉用品等の開発・販売 当社への資金の預入・払出(CMS)が あります。 当社からの資金の貸付があります。 当社従業員による役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア、東装窓飾(上海)有限公司は特定子会社に該当します。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
室内装飾関連事業	918 (248)
報告セグメント計	918 (248)
その他	10 (1)
合計	928 (249)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(33名)は含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
615 (119)	43.7	12.2	5,451

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。嘱託社員(32名)は含んでおりません。また、従業員は、全て室内  
装飾関連事業に属しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3. 臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 トーソー労働組合

結成年月日 1970年4月17日

組合員数 300名(2023年3月31日現在、連結子会社への出向者を含む)

所属上部団体 ありません。

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

名称 P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア労働組合  
 (SERIKAT DEKERJA TINGAT PERUSAHAAN P.T. TOSO INDUSTRY INDONESIA)

結成年月日 1998年8月29日

組合員数 213名(2022年12月31日現在)

所属上部団体 全インドネシア労働組合

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 上記以外の連結子会社(4社)には、労働組合はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休暇取得率及び労働者の男女の賃金の差異

2023年3月31日現在

女性管理職比率(%)
5.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

男性 育児休業取得率(%)	女性 育児休業取得率(%)
36.4	-

(注) 1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

2. 当該期間における育児休業取得事由に該当する女性従業員はおりません。

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

	男性の賃金に対する 女性の賃金の割合 (%)
正規従業員	61.0
非正規従業員	61.2
全従業員	49.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 当社では正規・非正規従業員のいずれにおいても、男女では賃金規程上等の制度上、昇進・昇給等の運用上および採用基準上の差を設けておりません。

3. 当社は、等級により異なる賃金水準を設定しております。男女では等級毎の人数分布の差があるため、賃金において差異が生じております。

4. 男女構成比において、正規従業員は男性の比率が高い一方、非正規従業員は女性の比率が高く、また就業時間および従事する職務が異なることにより、正規従業員の1人あたり賃金は、非正規従業員の1人あたり賃金に対して相対的に高いことから、全従業員における男女賃金格差が、正規従業員および非正規従業員それぞれの賃金格差よりも大きくなっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

##### 1. TOSOは住生活を快適にする会社です。

私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境向上に寄与します。

##### 2. TOSOは新しい価値提案をする会社です。

私達は「市場の変化を先取りした製品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。

##### 3. TOSOは環境を大切にしている会社です。

私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用を目的に自己資本当期純利益率（ROE）を最も重要な経営指標としております。2016年度よりスタートした経営ビジョン「Vision2025」では、高収益体質への転換及び成長戦略の推進を図り、最終年度の連結目標数値として、売上高270億円、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を目指してまいります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等に鑑み、期間を一年延長して最終年度を2026年度といたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な経済活動の停滞に加え、原材料価格のさらなる高騰やウクライナ情勢の動向、物流費の上昇、国内の個人消費や住宅投資の低迷等もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、引き続き新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、住宅分野の深耕とあわせて需要の拡大が見込まれる宿泊施設をはじめとした非住宅領域の取り込みを進め、アジアを中心とした海外販売の強化や当社グループの保有技術を活用した用途開発、ステッキ等福祉用品等の新規分野でのビジネス領域拡大に取り組み、持続的な企業成長を図ってまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。



## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

### (1) ガバナンス

当社グループは、経営理念に「地球環境保全」を掲げ、環境を重視した事業活動を続けております。また、企業の社会的責任を果たすことが、持続可能な社会の実現、ひいては当社が将来にわたって持続可能であるために不可欠であると認識しております。

近年の様々な社会課題の顕在化やステークホルダーの価値観の変容に伴い、経済価値と社会価値の双方を創出するサステナビリティ経営がより一層求められる中、既存の環境保全活動や事業活動を見直し、2022年3月の取締役会にてサステナビリティ方針を決議いたしました。経営理念を基本的な考え方とし、組織統治（ガバナンス）を土台とした環境・社会への取り組みを事業に取り込むことで、より一層サステナビリティに関する活動を推進してまいります。

### (2) 戦略及びリスク管理

当社グループは、サステナビリティ方針策定にあたり、事業リスクについて、マテリアリティを特定することで管理しております。特定したマテリアリティについて、当社グループのバリューチェーンへ落とし込み、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からステークホルダー並びに当社への影響・重要度の高いテーマから優先して課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。特定したマテリアリティは以下のとおりです。

ESG及び中核課題		主な取組項目
環境 (Environment)	環境配慮	環境に配慮した製品開発・調達・生産・販売 温室効果ガス削減 エネルギー・資源の有効活用
	労働慣行	人材育成と能力開発 働きやすい職場づくり
社会 (Social)	人権	多様性とワーク・ライフ・バランス
	消費者課題	付加価値（快適・安心・安全）の提供
	コミュニティ	地域社会への貢献 コミュニティへの参画
ガバナンス (Governance)	組織統治	コンプライアンス コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント

### (3) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針

#### 方針

当社グループは、最も重要な経営資源は「人」とであると認識し、サステナビリティへの取り組みの一環として、全ての従業員が長期にわたり健康で安心して働ける環境づくりを推進しております。

企業の根幹を支える人材の強化・育成と最大限の能力を発揮できる環境整備、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、安心して働き続けることができる制度実現のための各種施策を実施し、人的資本の最適化を目指しております。

## 戦略

### a. 人材育成と能力向上

新入社員研修や中堅社員研修、新任マネージャー研修といった段階に応じた研修や職種別研修など、各種研修制度の充実化を図っています。また、従業員自らスキルアップを図れるよう、公的資格の取得促進や通信教育受講サポートなどの自己啓発制度、会社に対し大きく貢献した従業員や部署への表彰制度等を取り入れております。

### b. 働きやすい職場環境づくり

老朽化した設備の改修など、働きやすい環境整備を行い、労働環境の改善を進めます。また、従業員が互いにサポートし合える風通しのよい職場づくりに努め、職場環境が従業員の健康にどの程度影響を与えるかの指標である「総合健康リスク」は、基準となる100を下回る数値を維持しています。

### c. 多様性とワーク・ライフ・バランス

性別・年齢・国籍・人種・経験の有無などに左右されない多様な人材の機会均等を尊重し、活躍の推進支援を行います。また、在宅勤務制度や時短勤務制度の導入など、多様で柔軟な働き方ができるような環境づくりを進めるとともに、育児・介護支援制度など、ライフイベントへの支援策を充実させております。また、全ての社員が長期にわたり健康で安心して働き続けられる会社であるために、健康経営を推進してまいります。

## 指標及び目標

指標	目標
女性管理職比率	2026年3月までに10%以上とする。

(注) 1. 実績は、「第1企業の概況 5 従業員の状況」に記載しております。

サステナビリティに関する詳細については、当社WEBサイトにて開示しておりますのでご参照ください。

<サステナビリティ>

[https://www.toso.co.jp/toso\\_info/sustainability/](https://www.toso.co.jp/toso_info/sustainability/)

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の開発・製造・販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の福祉用品の開発・販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいりますが、変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 自然災害・事故等のリスクについて

当社グループは、国内外に生産拠点を配置しておりますが、大規模地震や気候変動に伴う自然災害や火災等の突発的な事故の発生により、当社グループの建物・生産設備等が多大な被害を受けた場合は、操業の一時的な中断や、復旧費用等が発生する恐れがあり、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 感染症発生に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生及び拡大により、当社グループが事業を展開している地域における安定的な販売活動や生産・物流体制に支障をきたした場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、日本国内における感染拡大の長期化等による国内全体の景気悪化や個人消費の低迷に伴い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 経営成績の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、行動制限の緩和等により経済活動に持ち直しの動きも見られましたが、感染の再拡大やウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、急激な為替変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅向けの建築着工床面積は増加傾向にて推移したものの、新設住宅着工戸数は持家を中心に減少に転じたことに加え、世界的な原材料価格の高騰や物価上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）の2期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規分野への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21,298百万円(前期比2.1%増加)、営業利益は719百万円(前期比8.3%減少)、経常利益は752百万円(前期比8.8%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は367百万円(前期比31.0%減少)となりました。

##### 経営者の視点による当期経営成績の認識および分析

売上高は、住宅市場での販売が前年を下回りましたが、非住宅分野や海外、福祉用品の販売が前年を上回ったことで、前期比2.1%増加となりました。

売上総利益率は、40.6%と前期を下回りました（前期は42.2%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰や為替変動等が影響しました。原価低減については、引き続き「Vision2025」の重点施策として継続的な取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、新製品の発売や展示会開催に伴う販売促進関連費用等は増加したものの、無形固定資産の償却年数経過による減価償却費の減少等により、前期比1.1%減少となりました。

営業外損益全体では、役員保険解約返戻金の発生等により利益額は増加しましたが、為替差損の影響等により、32百万円の利益（前期は39百万円の利益）、また、特別損益全体では、1百万円の損失（前期は0百万円の損失）となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響等に鑑み、一年延期して2026年度までの目標とすることにいたしました。2020年4月より始動した第2フェーズにつきましても、2023年度までの目標とし、引き続き3つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しました。

当期は、非住宅分野や海外事業、新規分野（ステッキ等福祉用品）等成長戦略で一定の成果が得られましたが、原材料価格の高騰や為替変動の影響を大きく受けました。今後も住宅分野での停滞を補うため、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略の推進が必要と認識しております。

目標とする経営指標として掲げている自己資本当期純利益率（ROE）につきましては、原材料価格の高騰や為替変動の影響による売上総利益率の低下等により、親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことで、2.7%（前期は4.1%）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、2022年7月12日開催の取締役会決議に基づき、7月28日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式24,494株を処分しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、新製品の発売に加え、「トーソーウインドウファッションフェア」や「with Curtains」といったイベント開催等、営業活動の強化を行いました。また、非住宅分野や海外での販売が前期を上回ったことや、カーテンレールの価格改定による寄与もあり、売上高は20,860百万円(前期比1.9%増加)となりました。セグメント利益については、原材料価格の高騰や営業活動費用の増加等が影響し、702百万円(前期比8.7%減少)となりました。

(その他)

ステッキ等の福祉用品の販売活動や原価低減等を推進しました。段階的な行動制限の緩和等による経済活動の持ち直しが進む中、取引先との取り組み強化等の販売活動推進により、売上高は437百万円(前期比10.8%増加)となりました。セグメント利益については、資源・エネルギー価格の高騰や為替変動の影響を受け、17百万円(前期比9.2%増加)となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産及び仕入実績

イ 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	16,839,629	100.7
報告セグメント計(千円)	16,839,629	100.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	16,839,629	100.7

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
カーテンレール類(千円)	6,222,964	6,719,046
ブラインド類(千円)	10,153,069	9,800,087
間仕切類(千円)	182,550	166,738
合計(千円)	16,558,583	16,685,871

(注) 金額は、販売価格によっております。

ロ 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	4,645,794	106.5
その他(千円)	253,953	113.3
合計(千円)	4,899,748	106.8

(注) 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
カーテンレール類(千円)	2,114,660	2,183,959
ブラインド類(千円)	693,458	672,249
間仕切類(千円)	42,214	37,304
その他(千円)	1,357,345	1,601,281
合計(千円)	4,207,679	4,494,795

(注) 金額は、仕入価格によっております。

#### 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の当事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ブラインド類(千円)	8,632,499	95.9	195,432	115.2
間仕切類(千円)	196,909	93.4	2,472	109.4
合計(千円)	8,829,409	95.8	197,904	115.1

#### 販売実績

当社グループの販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
室内装飾関連事業(千円)	20,860,695	101.9
報告セグメント計(千円)	20,860,695	101.9
その他(千円)	437,662	110.8
合計(千円)	21,298,357	102.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
カーテンレール類(千円)	8,505,643	8,777,318
ブラインド類(千円)	9,018,039	8,606,287
間仕切類(千円)	210,621	196,687
その他(千円)	1,924,456	2,232,686
合計(千円)	19,658,761	19,812,978

### (3) 財政状態

#### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、電子記録債権、原材料及び貯蔵品等の増加があったものの、現金及び預金、退職給付に係る資産等の減少により、前連結会計年度末と比較して32百万円減少し、20,469百万円となりました。

負債については、電子記録債務、繰延税金負債等の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金等の減少により、前連結会計年度末と比較して366百万円減少し、6,856百万円となりました。

純資産については、退職給付に係る調整累計額等の減少があったものの、利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して334百万円増加し、13,613百万円となりました。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、1年内返済予定の長期借入金等の減少により流動比率は263.0%（前期末246.3%）となっております。また自己資本比率は、66.2%（前期末64.5%）となっております。

目標とする経営指標としている自己資本当期純利益率（ROE）は、2.7%（前期末4.1%）となっております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、3,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、606百万円の収入(前連結会計年度は1,332百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加による支出165百万円、棚卸資産の増加による支出257百万円があったものの、税金等調整前当期純利益751百万円、減価償却費525百万円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、581百万円の支出(前連結会計年度は564百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出441百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、653百万円の支出(前連結会計年度は839百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出474百万円があったことによるものです。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金、設備投資等資金の調達は、営業活動によるキャッシュ・フローから創出される自己資金のほか、必要に応じて金融機関からの借入により行っております。

なお、当社グループの資金効率化を図るため、国内連結子会社は金融機関からの資金調達を行わず、当社と金銭貸借を行っております。

資金需要のうち、生産に関する原材料購入費、製造費および販売に関する販売費及び一般管理費の運転資金は、自己資金および金融機関からの短期借入を基本としております。設備投資等資金に関しましては、必要に応じて金融機関からの長期借入にて行います。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を与える仮定、見積り及び判断をしておりますが、これらの仮定、見積り及び判断については不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要となるものは「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて住生活環境の向上に貢献する事を目的に、「高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供」「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」「地球環境保全の視点に立った事業活動」を経営理念として新製品の研究開発を行っております。

室内装飾関連事業では、当社の商品開発本部を中心に新製品の開発及び既存品の改良を推進しております。当連結会計年度の成果として、カーテンレール類では2021年度に発売した「ハンギングバー」に、マンションや建売住宅、既存住宅等でも取り付けできるよう、軽量鉄骨下地にも対応した製品を拡充しました。ブラインド類では、ブリーツスクリーンにて近時増加している畳コーナーにおすすめの新スクリーンを発売しております。当社ではサステナビリティへの取り組みの一環として環境にやさしい製品開発を進めており、当連結会計年度では、省エネ性能を有するハニカムスクリーンやグリーン購入法対象品の拡充を行いました。

その他の事業では、フジホーム株式会社を中心に、他企業との共同開発や、またトーソーの商品開発本部とも連携し、ステッキ等の福祉用品の新製品開発を行っております。当連結会計年度は、2023年度の発売に向け、業界初のリハビリ兼用杖である「リハステッキ」等の企画・開発を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、室内装飾関連事業において89百万円、その他の事業に0百万円、総額で89百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、セグメントにおける室内装飾関連事業で、総額476百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

##### (室内装飾関連事業)

当社において、工場生産設備、管理業務設備等、全体では476百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす資産の売却、撤去等はありません。

##### (その他)

その他事業では、ステッキ等の福祉用品について設備の取得等は行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (無形含む)	その他	合計	
つくば工場 (茨城県 つくばみらい市)	室内装飾 関連事業	カーテンレール 等生産設備	229,649	167,962	365,867 (69,997)	21,177	68,534	853,191	152[19]
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	265,887	217,644	648,865 (32,681)	-	20,983	1,153,381	62[43]
兵庫工場 (兵庫県篠山市)	室内装飾 関連事業	ブラインド等 生産設備	110,727	33,608	128,435 (7,746)	-	1,358	274,129	15[37]
本社 (東京都中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	127,198	5,699	33,906 (362)	3,768	82,832	253,406	66[3]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 篠栗町)	室内装飾 関連事業	その他設備	19,967	706	28,132 (6,324)	-	1,222	50,029	20[7]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サイレント グリス株式 会社	本社 (東京都 新宿区)	室内装飾 関連事業	その他設備	-	-	- (-)	-	294	294	14[1]
トーソー サービス株 式会社	本社 (東京都 中央区)	室内装飾 関連事業	その他設備	982	-	- (-)	107	511	1,601	24[9]
フジホーム 株式会社	本社 (東京都 中央区)	その他	その他設備	-	-	- (-)	-	0	0	10[1]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T. トー ソー・イン ダスト リー・イン ドネシア	本社工場 (インドネ シア共和 国西ジャ ワ州)	室内装飾 関連事業	カーテン レール部 品等生産 設備	62,755	71,810	183,685 (30,855)	-	31,879	350,130	250[116]
東装窓飾 (上海)有 限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	室内装飾 関連事業	ブラインド 等生産設 備	-	4,897	- (-)	-	2,155	7,052	15[4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. P.T.トーソー・インダストリー・インドネシアの帳簿価額のうち「土地」は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成27年3月26日)を適用し、連結上必要な修正を行い、長期前払費用に振替えております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
生産関連設備を除く設備	9,817	-	自己資金	2023年 4月	2024年 3月				
管理業務設備	199,540	-	自己資金	2023年 5月	2024年 1月				
水海道工場 (茨城県常総市)	室内装飾関連事業	生産関連設備	214,834	-	自己資金	2022年 5月	2024年 3月		
		生産関連設備を除く設備	4,750	-	自己資金	2023年 4月	2023年 10月		
		生産関連設備	114,586	-	自己資金	2023年 2月	2023年 12月		
P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア	本社工場(インドネシア共和国ジャワ州)	室内装飾関連事業	生産関連設備	114,586	-	自己資金	2023年 2月	2023年 12月	設備の合理化、更新のため能力の増加は殆どなし

(注) P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアについては2022年12月31日現在の状況を記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株単位で あります。
計	10,000,000	10,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月30日(注)	1,000,000	10,000,000		1,170,000		1,344,858

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	12	118	14	10	10,532	10,692	
所有株式数 (単元)		16,001	728	25,279	3,873	24	53,985	99,890	11,000
所有株式数 の割合(%)		16.02	0.73	25.31	3.88	0.02	54.04	100.00	

(注) 自己株式1,023,332株は、「個人その他」に10,233単元および「単元未満株式の状況」に32株含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	608	6.77
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	5.01
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	365	4.06
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	364	4.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	2.47
株式会社さらぼし銀行 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.41
株式会社常陽銀行 (常任代理人日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	2.39
東大運輸株式会社	大阪府摂津市鶴野四丁目1番26号	192	2.14
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	189	2.10
計		3,161	35.22

- (注) 1. 上記のほか、自己株式1,023千株があります。  
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,023,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,965,700	89,657	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		89,657	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,023,300		1,023,300	10.23
計		1,023,300		1,023,300	10.23

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	728	338,505
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式のうち654株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものです。  
 2. 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分)	24,494	11,355,908		
その他(単元未満株の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	1,023,332		1,023,332	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画等を勘案した利益配分を行いたいと考えております。

配当の金額および回数につきましては年2回行うことを基本としており、これら配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当金5円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開や設備投資などへの備えとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月16日 取締役会決議	44,883	5
2023年6月28日 定時株主総会決議	44,883	5

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。その実現に向け、経営の意思決定と執行における透明性、迅速性、効率性および公平性の確保、コンプライアンスの徹底、強化を図り、公正な経営システムの構築とその適切な運用に努めております。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査等委員設置会社の形態を採用しております。また、法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置し、その補助する機関として、指名・報酬委員会を設置しております。

当社の各機関の構成員は以下のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
代表取締役社長	前川 圭二	議長		○
専務取締役	結束 正			
取締役	八重島 真人			
取締役	堀住 浩一		委員長	
社外取締役	江角 英樹		○	委員長
社外取締役	尾崎 毅		○	

取締役会は、取締役3名(監査等委員である取締役を除く。)と、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)で構成され、業務執行の意思決定及び監督を行う機関として、原則月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催

しております。定例取締役会は、月次のグループ業績報告をはじめ、当社グループの経営に関する基本方針、中期経営計画、法令、定款等の決議を行い、代表取締役の選解任、取締役の職務執行を監督しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
前川 圭二	13回	13回
結束 正	13回	13回
八重島 真人	13回	13回
堀住 浩一	13回	13回
江角 英樹	13回	13回
尾崎 毅	10回	10回

(注)尾崎毅氏は、2022年6月28日開催の定時株主総会決議をもって就任しており、就任後に開催された取締役会の回数を基に記載しております。

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成されており、監査室と連携し、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

指名・報酬委員会は、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、透明性確保の為、取締役会の諮問機関として設置しています。指名委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の指名に関する事項の審議を行い、12月および3月、その他必要に応じて開催し、取締役会に対して答申を行っております。報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬に関する事項の審議を行い、5月、その他必要に応じて開催し、取締役会に対して答申を行っております。

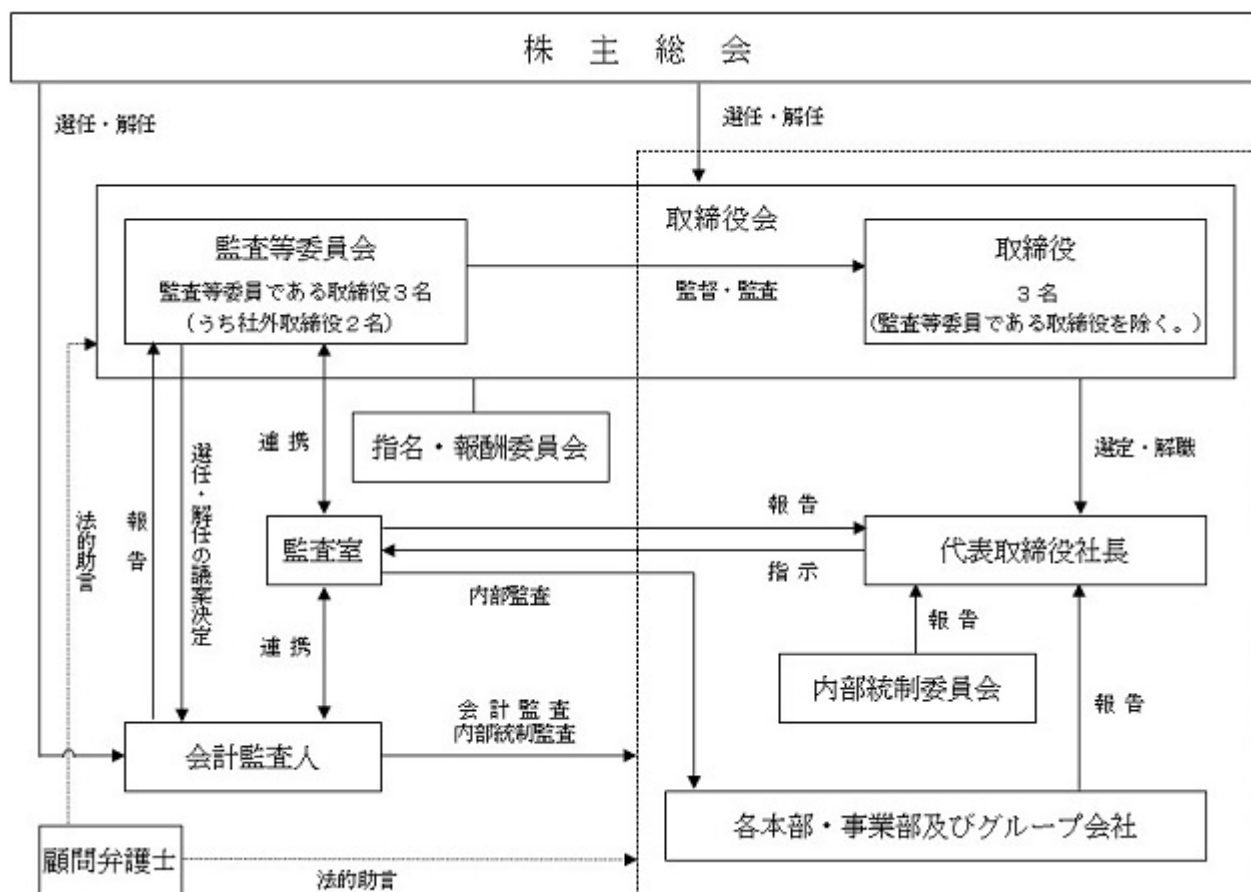
当事業年度において指名・報酬委員会を3回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
前川 圭二	3回	3回
堀住 浩一	3回	3回
江角 英樹	3回	3回
尾崎 毅	2回	2回

(注)尾崎毅氏は、2022年6月28日開催の定時株主総会決議をもって就任しており、就任後に開催された指名・報酬委員会の回数を基に記載しております。



また、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。



<その他の事項>

イ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、各本部との兼務がない独立した社長直轄の組織としての監査室を設置しております。また、グループ会社を含めたコンプライアンスに関する統括および内部統制システムの構築と維持、改善を行うことを主眼とした内部統制委員会を設置し、定期的な法令等遵守状況のチェックや各部門の法令遵守体制の徹底を行うことにより、企業集団における業務の適正性の確保に努めております。

社内規程につきましては、「取締役会規程」、「監査等委員会規程」などの基本規程や「職務権限規程」等を整備し、各組織の役割および職務権限を明確化することにより不正の防止や効率的な業務運営を行っております。

企業倫理への取り組みとしては、2002年（平成14年）4月に「企業倫理綱領」を、また2006年（平成18年）2月に「内部通報取扱規程」を制定し、当社グループが社会的規範を順守し、さらにより高い倫理観に根ざした企業活動を行うことを目的として、当社グループの企業人としての行動において、社員一人ひとりが常に心掛けていくべき基本的な事項を定め、周知徹底しております。

また、2005年（平成17年）4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応のために、「個人情報の保護に関する管理規程」を制定し周知徹底しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、当社では、「危機管理規程」を設け、想定されるリスクが発現した場合には、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報収集および対応策の検討・実施を行うこと、ならびに関係者(機関)への連絡を行うこと等の手続きを定め、リスクの発生に備えております。さらに反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、取引関係を含め一切の関係を持たず、また、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で臨むものとし、これを拒絶することを基本方針として「企業倫理綱領」に規定しております。あわせて「企業倫理綱領」においては、その周知・徹底によるコンプライアンス体制の強化にも努めております。

#### 八 当社グループ会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社ではグループ会社の業務の適正を確保するために、経営企画室担当取締役は「子会社の役割及び管理に関する規程」に基づき、企業集団の統括・管理を行っております。定期的開催する子会社連絡協議会をはじめとした会議を通じて業務の適正性を確保し、統制のとれた円滑なグループ活動を促進し、かつ問題点の把握と改善に努めております。

##### <責任限定契約>

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### <役員等賠償責任保険契約>

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。当該保険契約の被保険者は、当社グループのすべての取締役および監査役となります。また、当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議を累積投票によらないものとしております。

##### 株主総会に関する事項

#### イ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様に対し利益還元を機動的に行うことを目的としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役の責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

#### ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	前川 圭二	1958年7月2日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 当社製造副本部長 2009年4月 当社経営企画室長 2011年4月 当社経理部長 2013年6月 当社執行役員経理部長 2014年6月 当社取締役経理部長 2015年4月 当社取締役管理本部長 2019年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	88
専務取締役 営業本部長	結 束 正	1960年6月14日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 当社大坂営業部長 2012年4月 当社営業副本部長 2013年4月 当社営業本部長 2013年6月 当社執行役員営業本部長 2014年6月 当社取締役営業本部長 2019年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	57
取締役 管理本部長	八重島 真人	1967年3月8日生	1989年4月 当社入社 2012年4月 当社特販営業部長 2015年4月 当社営業副本部長 2015年6月 当社執行役員営業副本部長 2019年4月 当社執行役員管理本部長 2019年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	34
取締役 (監査等委員)	堀 住 浩 一	1960年7月27日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 当社情報システム室長 2015年4月 当社経理部長 2018年6月 当社執行役員経理部長 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	28
取締役 (監査等委員)	江 角 英 樹	1969年12月9日生	1995年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入社 1998年8月 公認会計士登録 2005年8月 同法人退職 2005年9月 株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング入社 2005年9月 同社執行役員(現任) 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	尾 崎 毅	1962年5月29日生	1995年4月 弁護士登録 2004年10月 山田秀雄法律事務所入所 パートナー弁護士 2005年1月 山田・尾崎法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2013年4月 公益財団法人上廣倫理財団監事(現任) 2014年3月 (株)西武ライオンズ監査役(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					208

- (注) 1. 江角英樹および尾崎毅は、社外取締役であります。  
 2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
 委員長 堀住浩一、委員 江角英樹、委員 尾崎毅  
 3. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員取締役1名を選出しております。補欠監査等委員取締役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
脇 ま ゆ こ	1975年6月4日生	2006年10月 弁護士登録 山田・尾崎法律事務所入所(現任)	- 千株

### 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

江角英樹氏は、公認会計士として専門的な知識と豊富な経験を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

尾崎毅氏は、弁護士として法務分野における豊富な経験や知識を有するため選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役については、重要会議への出席や内部監査の報告などを通じ、それぞれの専門の見地から経営を監視することで、コーポレート・ガバナンスを強化する役割を担っております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任し、独立役員として同取引所に届出を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員による監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名と社外取締役である監査等委員2名の計3名で構成されております。

監査等委員会は、原則月1回開催するほか会計監査人との監査計画、監査レビュー結果の報告聴取等必要に応じて随時開催しており、当事業年度においては17回開催しております。なお、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
取締役（常勤監査等委員）	堀住 浩一	17回	17回
社外取締役（監査等委員）	江角 英樹	17回	17回
社外取締役（監査等委員）	尾崎 毅	13回	13回

注)尾崎毅氏は、2022年6月28日開催の定時株主総会決議をもって就任しており、就任後に開催された監査等委員会の回数を基に記載しております。

監査等委員会の具体的な検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、会計監査人の報酬等の同意、会計監査人の再任又は不再任の決定、監査等委員会の監査報告書の作成、全社リスク管理の取り組み、取締役会議案の事前確認、常勤監査等委員の職務執行状況報告等であります。

また、当事業年度における取締役である常勤監査等委員の活動としては、取締役、上席執行役員との意見交換及び年度の監査方針・監査計画に基づき国内外子会社を含めた32部署の往査を実施するとともに、取締役会、経営戦略会議及びマーケティング会議その他の重要会議への出席し、取締役及び従業員からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、会計監査人、監査室との定期的な情報交換等を実施し、連携を図り監査の実効性を確保しております。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の監査室(有価証券報告書提出日現在1名)が行っております。

内部監査は、代表取締役社長の承認、取締役会への報告を経た年度監査室内部監査計画に基づき財務報告に係る内部統制監査・業務監査に区分し、当社各部門及び子会社について、原則年1回の実地監査を実施しております。内部監査の結果については、監査実施後、代表取締役社長・被監査部門の責任者に報告するとともに、適宜取締役会への報告や、定期的に監査等委員および監査法人へ報告し、調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

##### b. 継続監査期間

1年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 二口 嘉保

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 圭

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
その他 7名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定について、監査法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、監査の体制（チーム編成等）及び監査報酬等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査等委員会監査等基準およびコーポレートガバナンス・コードに基づき細則を定め会計監査人の評価を実施しております。評価は、会計監査人との定期的なミーティングの実施や経理部および監査室からの意見を踏まえた上で、監査等委員会の評価を決定しており、アーク有限責任監査法人は会計監査人として適格であると判断しております。

なお、2022年6月28日に開催した第82回定時株主総会において、新たに当社の会計監査人としてアーク有限責任監査法人が選任されました。同監査法人を選定した理由につきましては、下記「監査法人の異動」に記した臨時報告書の記載内容をご参照ください。

監査法人の異動

当社は2022年6月28日開催の第82回株主総会において、次の通り会計監査人の選任を決議いたしました。

第82期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ  
第83期（連結・個別） アーク有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

a. 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

- (a) 選任する監査公認会計士等の名称  
アーク有限責任監査法人
- (b) 退任する監査公認会計士等の名称  
有限責任監査法人トーマツ

b. 当該異動の年月日

2022年6月28日（第82回定時株主総会開催日）

c. 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1992年10月21日

d. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

e. 当該異動の決定又は当該異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2022年6月28日開催の2021年度定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。

監査等委員会は、現会計監査人の監査継続年数を踏まえ、アーク有限責任監査法人が会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制の観点から監査が適正に行われると評価したことに加え、当社の事業規模に適した新たな視点での監査が期待できることから、適任であると判断いたしました。

f. 上記e.の理由および経緯に対する意見

- (a) 退任する監査公認会計士等の意見  
 特段の意見はない旨の回答を得ております。
- (b) 監査等委員会の意見  
 妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	33	-

(注) 上記以外に当連結会計年度において、当社の前任会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対して、会計監査人交代に伴う引継ぎ業務の対価として1百万円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	3	-	-
連結子会社	3	0	-	-
計	3	4	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度における、当社の非監査業務に基づく報酬は、デロイトトーマツ税理士法人に対するものであります。
2. 前連結会計年度における、当社の非監査業務の内容は、税務関連業務であります。
3. 前連結会計年度における、連結子会社でありますP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアの監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬は、Imelda & Rekanに対するものであります。
4. 前連結会計年度における、連結子会社でありますP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアの非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の当事業年度の監査計画の内容や会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適正であるかどうかについて、社内関係部署からの報告・聴取、監査時間及び同業他社の監査報酬等を総合的に勘案した結果、当該報酬が相当であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に関する基本方針

a. 決定方針の決定方法

当社の取締役会は、社外委員2名、社内委員2名にて構成される報酬委員会に対して、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の原案作成を諮問し、同委員会から答申された内容を踏まえ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の内容の決定に関する方針を決議し、当該方針に沿うものであると判断しております。

b. 決定方針の内容の概要

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬（基本報酬）と、業績に応じて変動する賞与（短期業績連動報酬）、譲渡制限付株式付与のための報酬（中長期業績連動報酬）で構成されており、報酬総額は、2019年6月26日の第79回定時株主総会の決議により定められた年額150百万円の範囲内としております。なお、当該決議に係る当社取締役は3名であります。

固定報酬（基本報酬）

上記上限額内にて月例支給額を決定しております。なお、算定につきましては取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬決定の客観性かつ透明性を高めるため、社外委員2名、社内委員2名にて構成される報酬委員会を設置し、報酬方針、報酬水準および役位ごとの報酬テーブルにつき審議し答申に反映させております。

賞与（短期業績連動報酬）

算定の基礎とする評価指標は、当社従業員の成果配分制度における評価指標と統一し、各年度の営業活動により獲得した個別営業利益から、総額50百万円を上限として算定いたします。

（賞与の算定方法）

支給率および支給基準（監査等委員である取締役を除く。）

「個別営業利益（実績）」から「将来の設備投資等に備えるための内部留保（600百万円）」を控除した金額を基準とし、算定いたします。

	（評価指標）	（支給率）	（支給基準）
代表取締役社長	（個別営業利益 - 600百万円）×	5.00%	× 47%
専務取締役	（個別営業利益 - 600百万円）×	5.00%	× 31%
取締役	（個別営業利益 - 600百万円）×	5.00%	× 22%

（譲渡制限付株式（中長期業績連動報酬））

当社は、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とし、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

譲渡制限付株式割当株式数は取締役会にて決定しており、役位によって定められた報酬基礎額に応じて、発行または処分に係る取締役会の前営業日の終値にて割り当てた株式数を支給いたします。各事業年度において、割り当てた譲渡制限付株式の数は、2019年6月26日の第79回定時株主総会の決議により定められた上限50千株としております。

c. 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ 監査等委員である取締役の報酬の決定に関する基本方針

監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみとし、2016年6月28日開催の第76回定時株主総会で決議された年額40百万円の範囲内にて、監査等委員の協議により定めます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職 慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	67	58	8	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外取締役	9	9	-	-	-	3

(注) 上記報酬等の額には、2022年6月28日開催の第82回定時株主総会をもって退任した社外取締役1名の報酬が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

#### (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的とは、株式の価値の変動及び配当によって利益を受けることと考え、それ以外の目的である政策保有株式と区分しています。政策保有株式を保有することは、当社が持続的に事業活動を行い、成長していくために必要であると考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上には、事業戦略上取引先との協力関係は不可欠であると考えております。株式を保有する結果、中長期的な取引関係の維持、拡大に繋がる場合、政策的に株式を保有していく方針です。

また、毎年、取締役会において、各個別銘柄について取引の状況や受取配当金を含めた収益性等、投資の妥当性を多面的に確認し、保有の継続または売却等による縮減を判断していきます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	19,557
非上場株式以外の株式	16	627,238

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	3	8,587	持株会での増加であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-



c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
積水ハウス株式会社	40,220	38,580	(保有目的) 販売取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	108,514	91,472		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	120,540	120,540	(保有目的) 金融取引の維持・強化 (業務提携の概要) (注) 3	有 (注) 2
	102,205	91,646		
東り株式会社	243,000	243,000	(保有目的) 販売取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3	有
	66,339	53,703		
大東建託株式会社	4,000	4,000	(保有目的) 販売取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3	無
	52,760	51,960		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	25,406	25,406	(保有目的) 金融取引の維持・強化 (業務提携の概要) (注) 3	有 (注) 2
	47,712	39,811		
アークランズ株式会 社	31,801	30,325	(保有目的) 販売取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	47,478	45,942		
株式会社めぶきフィ ナンシャルグループ	141,570	141,570	(保有目的) 金融取引の維持・強化 (業務提携の概要) (注) 3	有 (注) 2
	45,868	36,241		
タカラスタnda ード株式会社	27,459	25,606	(保有目的) 販売取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3 (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	40,337	32,493		
株式会社ハンズマン	35,100	35,100	(保有目的) 販売取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3	無
	39,417	39,768		
住友不動産株式会社	7,500	7,500	(保有目的) 販売取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3	無
	22,365	25,417		
第一生命ホールディ ングス株式会社	7,400	7,400	(保有目的) 金融取引の維持・強化 (業務提携の概要) (注) 3	有 (注) 2
	18,019	18,492		
株式会社東京きらぼ しフィナンシャルグ ループ	4,551	4,551	(保有目的) 金融取引の維持・強化 (業務提携の概要) (注) 3	有 (注) 2
	11,946	7,982		
杉田エース株式会 社	11,800	11,800	(保有目的) 販売取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3	無
	11,741	11,564		
日本金属株式会社	7,000	7,000	(保有目的) 企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3	有
	6,692	9,954		
住江織物株式会 社	2,500	2,500	(保有目的) 販売取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3	無
	5,240	4,745		
日本軽金属ホール ディングス株式会 社	412	412	(保有目的) 仕入取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (業務提携の概要) (注) 3	有 (注) 2
	602	705		

(注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、取締役会にて個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しております。上記銘柄につきましては、2023年3月31日を基準として、2023年5月22日開催の取締役会にて検証を行った結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 当社株式の保有の有無は、先方の主要グループ会社持ち株状況も確認しております。

### 3. 業務提携等の概要

営業上の取引であり、当社製品を販売しております。  
運転資金の調達および当社製品を納入する物件や取引先をご紹介いただいております。  
営業上の取引であり、当社製品を納入する物件をご紹介いただいております。  
年金資産の運用委託および当社製品を納入する物件をご紹介いただいております。  
営業上の取引であり、当社棚卸資産を仕入しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

#### 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)および事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構および各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,064,582	3,587,062
受取手形	650,665	504,407
売掛金	3,932,238	4,099,247
電子記録債権	2,805,477	2,972,810
商品及び製品	1,283,302	1,368,781
仕掛品	236,596	253,161
原材料及び貯蔵品	1,785,579	2,001,488
その他	614,832	634,354
貸倒引当金	6,370	6,754
流動資産合計	15,366,905	15,414,559
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 5,290,792	1 5,389,329
減価償却累計額	4,464,136	4,574,487
建物及び構築物（純額）	826,655	814,842
機械装置及び運搬具	3,858,315	4,104,328
減価償却累計額	3,346,966	3,601,999
機械装置及び運搬具（純額）	511,349	502,328
工具、器具及び備品	4,320,395	4,353,210
減価償却累計額	4,121,935	4,143,462
工具、器具及び備品（純額）	198,459	209,747
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	210,405	95,105
減価償却累計額	159,320	77,576
リース資産（純額）	51,085	17,529
使用权資産	43,642	22,938
建設仮勘定	44,314	94,996
有形固定資産合計	2,893,411	2,880,288
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	581,459	646,796
長期貸付金	361	20,487
退職給付に係る資産	834,506	717,202
繰延税金資産	102,016	97,082
その他	410,043	399,104
貸倒引当金	4,118	4,132
投資その他の資産合計	1,924,269	1,876,542
固定資産合計	5,135,129	5,055,008
資産合計	20,502,034	20,469,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,899	907,944
電子記録債務	1,831,135	1,934,111
短期借入金	1,276,020	1,268,700
1年内返済予定の長期借入金	474,500	40,000
リース債務	62,480	36,597
未払金	618,247	662,917
未払費用	541,618	465,625
未払法人税等	151,871	106,001
未払消費税等	41,930	28,087
その他	2 367,394	2 411,574
流動負債合計	6,238,098	5,861,559
固定負債		
長期借入金	40,000	-
長期リース債務	40,720	4,919
繰延税金負債	192,805	306,946
退職給付に係る負債	360,288	319,464
資産除去債務	131,255	132,278
その他	220,245	231,392
固定負債合計	985,315	995,001
負債合計	7,223,413	6,856,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,348,960	1,349,707
利益剰余金	10,539,140	10,816,509
自己株式	485,454	474,437
株主資本合計	12,572,646	12,861,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,677	240,434
繰延ヘッジ損益	262,471	211,481
為替換算調整勘定	43,057	215,256
退職給付に係る調整累計額	147,265	16,124
その他の包括利益累計額合計	645,471	683,296
非支配株主持分	60,503	67,931
純資産合計	13,278,620	13,613,006
負債純資産合計	20,502,034	20,469,568

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
	1	20,861,413	1	21,298,357
売上高				
売上原価	2, 3	12,064,330	2, 3	12,658,319
売上総利益		8,797,083		8,640,038
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		1,800,428		1,767,874
広告宣伝費		310,645		385,055
販売促進費		249,753		254,150
貸倒引当金繰入額		354		397
役員報酬		111,685		119,208
従業員給料及び手当		2,367,988		2,398,705
従業員賞与		546,122		449,169
退職給付費用		78,180		23,135
福利厚生費		584,092		593,375
減価償却費		320,912		195,860
賃借料		491,025		507,862
旅費及び交通費		272,098		299,053
研究開発費	3	21,899	3	21,817
その他		857,299		904,411
販売費及び一般管理費合計		8,011,779		7,920,077
営業利益		785,304		719,961
営業外収益				
受取利息		8,086		9,909
受取配当金		18,959		21,606
為替差益		9,908		-
保険解約返戻金		-		8,061
スクラップ売却益		12,010		15,972
その他		15,308		14,754
営業外収益合計		64,273		70,304
営業外費用				
支払利息		20,347		19,371
為替差損		-		13,287
その他		4,162		4,987
営業外費用合計		24,509		37,647
経常利益		825,068		752,617
特別利益				
固定資産売却益	4	3,909	4	15
投資有価証券売却益		1,630		-
特別利益合計		5,540		15
特別損失				
固定資産売却損	5	1,792	5	25
固定資産除却損	6	3,851	6	1,445
特別損失合計		5,643		1,471
税金等調整前当期純利益		824,965		751,161
法人税、住民税及び事業税		256,025		188,848
法人税等調整額		35,609		193,153
法人税等合計		291,635		382,001
当期純利益		533,329		369,159
非支配株主に帰属する当期純利益		1,561		2,142
親会社株主に帰属する当期純利益		531,768		367,017

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	533,329	369,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,869	47,757
繰延ヘッジ損益	95,059	50,989
為替換算調整勘定	121,673	177,099
退職給付に係る調整額	41,767	130,756
その他の包括利益合計	164,095	43,110
包括利益	697,425	412,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692,620	404,842
非支配株主に係る包括利益	4,804	7,428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,347,410	10,096,794	495,353	12,118,851
当期変動額					
剰余金の配当			89,422		89,422
親会社株主に帰属する当期純利益			531,768		531,768
自己株式の取得		24		325	349
自己株式の処分		1,574		10,224	11,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,549	442,345	9,898	453,794
当期末残高	1,170,000	1,348,960	10,539,140	485,454	12,572,646

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203,547	167,412	75,517	189,177	484,618	55,699	12,659,169
当期変動額							
剰余金の配当							89,422
親会社株主に帰属する当期純利益							531,768
自己株式の取得							349
自己株式の処分							11,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,869	95,059	118,575	41,911	160,852	4,804	165,656
当期変動額合計	10,869	95,059	118,575	41,911	160,852	4,804	619,451
当期末残高	192,677	262,471	43,057	147,265	645,471	60,503	13,278,620



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,348,960	10,539,140	485,454	12,572,646
当期変動額					
剰余金の配当			89,648		89,648
親会社株主に帰属する当期純利益			367,017		367,017
自己株式の取得				338	338
自己株式の処分		746		11,355	12,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	746	277,368	11,017	289,132
当期末残高	1,170,000	1,349,707	10,816,509	474,437	12,861,778

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,677	262,471	43,057	147,265	645,471	60,503	13,278,620
当期変動額							
剰余金の配当							89,648
親会社株主に帰属する当期純利益							367,017
自己株式の取得							338
自己株式の処分							12,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,757	50,989	172,198	131,141	37,825	7,428	45,253
当期変動額合計	47,757	50,989	172,198	131,141	37,825	7,428	334,386
当期末残高	240,434	211,481	215,256	16,124	683,296	67,931	13,613,006

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	824,965	751,161
減価償却費	718,882	525,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	354	397
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,266	27,650
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24,390	23,488
受取利息及び受取配当金	27,046	31,515
支払利息	20,347	19,371
投資有価証券売却損益(は益)	1,630	-
固定資産売却損益(は益)	2,117	10
固定資産除却損	3,851	1,445
売上債権の増減額(は増加)	400,146	165,631
棚卸資産の増減額(は増加)	81,128	257,736
仕入債務の増減額(は減少)	20,591	128,462
未払金の増減額(は減少)	93,176	36,355
未払費用の増減額(は減少)	32,215	80,499
その他	148,333	46,732
小計	1,605,657	829,919
利息及び配当金の受取額	27,046	31,515
利息の支払額	21,481	20,241
法人税等の支払額	278,581	234,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,640	606,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	498,646	441,356
有形固定資産の売却による収入	31,506	1,282
無形固定資産の取得による支出	51,443	54,431
投資有価証券の取得による支出	7,358	8,599
投資有価証券の売却による収入	7,654	-
貸付けによる支出	283	19,985
貸付金の回収による収入	226	221
定期預金の預入による支出	404,613	528,251
定期預金の払戻による収入	378,847	477,954
差入保証金の差入による支出	9,094	3,860
差入保証金の回収による収入	3,316	4,081
その他	14,274	8,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,163	581,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	199,000	25,000
リース債務の返済による支出	78,401	64,156
長期借入金の返済による支出	472,750	474,500
配当金の支払額	89,422	89,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,573	653,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,569	90,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,527	537,432
現金及び現金同等物の期首残高	3,819,886	3,813,358
現金及び現金同等物の期末残高	3,813,358	3,275,926

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(5社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

フジホーム株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

原則として時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ)原材料

・当社および連結子会社

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

また、当社および国内連結子会社が2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社の一部は、貸倒見積額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

室内装飾関連

室内装飾関連事業においては、主にカーテンレール、インテリアブラインド等の製造および販売を行っております。このような商品および製品の販売については、顧客に商品および製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。ただし国内販売について、出荷時から商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社および連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

その他

その他においては、主にステッキ等の仕入および販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	1,283,302	1,368,781
仕掛品	236,596	253,161
原材料及び貯蔵品	1,785,579	2,001,488

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主に収益性の低下による簿価切下げの方法により評価しております。当該評価は、将来の不確実な経済条件の変動などによる影響を受ける場合があり、急激に収益性が悪化する場合、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価減の金額が増加し、翌連結会計年度の連結財務諸表において、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	13,762千円	13,762千円

2 その他

その他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
28,903千円	26,748千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
95,400千円	89,833千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	637千円	- 千円
機械装置及び運搬具	3,199	-
工具、器具及び備品	72	15
計	3,909	15

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1,597千円	- 千円
機械装置及び運搬具	148	-
工具、器具及び備品	45	25
計	1,792	25

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1,380千円	210千円
機械装置及び運搬具	2,035	1,042
工具、器具及び備品	435	193
計	3,851	1,445

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,792千円	56,750千円
組替調整額	1,630	-
税効果調整前	22,422	56,750
税効果額	11,552	8,993
その他有価証券評価差額金	10,869	47,757
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	136,972	73,472
組替調整額	-	-
税効果調整前	136,972	73,472
税効果額	41,913	22,482
繰延ヘッジ損益	95,059	50,989
為替換算調整勘定：		
当期発生額	121,673	177,099
組替調整額	-	-
税効果調整前	121,673	177,099
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	121,673	177,099
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,939	127,095
組替調整額	57,046	63,454
税効果調整前	60,985	190,549
税効果額	19,217	59,793
退職給付に係る調整額	41,767	130,756
その他の包括利益合計	164,095	43,110



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	-	-	10,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,068,448	703	22,053	1,047,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加

703株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

22,053株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,657	5	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月16日 取締役会	普通株式	44,764	5	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,764	5	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	-	-	10,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,047,098	728	24,494	1,023,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加	654株
単元未満株式の買取りによる増加	74株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	24,494株
------------------------------------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,764	5	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月16日 取締役会	普通株式	44,883	5	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,883	5	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,064,582千円	3,587,062千円
預入期間が3か月を超える定期預金	251,223	311,135
現金及び現金同等物	3,813,358	3,275,926

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバーであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引における為替変動のリスクを回避するため、また、借入金にかかる金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理実施細則」に基づき、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金および電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建仕入から発生したものが含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金による資金調達に関して、運転資金につきましては、返済期限が1年以内の短期借入金により、調達することを基本としております。また、生産設備等への設備投資資金につきましては、長期借入金およびファイナンス・リース取引により、調達することを基本としております。長期借入金の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

法人税、住民税(都道府県民税および市町村民税をいう。)および事業税の未払額である未払法人税等と未払消費税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

未払金につきましては、その多くが営業経費であり、5ヶ月以内に支払期限が到来するものであります。

デリバティブ取引につきましては、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	650,665	650,665	-
(2) 売掛金	3,932,238	3,932,238	-
(3) 電子記録債権	2,805,477	2,805,477	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	561,901	561,901	-
資産計	7,950,282	7,950,282	-
(1) 支払手形及び買掛金	872,899	872,899	-
(2) 電子記録債務	1,831,135	1,831,135	-
(3) 短期借入金	1,276,020	1,276,020	-
(4) 未払金	618,247	618,247	-
(5) 未払法人税等	151,871	151,871	-
(6) 未払消費税等	41,930	41,930	-
(7) 長期借入金	514,500	515,851	1,351
(8) 長期リース債務	103,201	103,393	191
負債計	5,409,806	5,411,349	1,542
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	378,200	378,200	-
デリバティブ取引計	378,200	378,200	-

- ( 1 ) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「(4)有価証券及び(5)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	19,557

- ( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。
- ( 4 ) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- ( 5 ) (8) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	504,407	504,407	-
(2) 売掛金	4,099,247	4,099,247	-
(3) 電子記録債権	2,972,810	2,972,810	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	627,238	627,238	-
資産計	8,203,704	8,203,704	-
(1) 支払手形及び買掛金	907,944	907,944	-
(2) 電子記録債務	1,934,111	1,934,111	-
(3) 短期借入金	1,268,700	1,268,700	-
(4) 未払金	662,917	662,917	-
(5) 未払法人税等	106,001	106,001	-
(6) 未払消費税等	28,087	28,087	-
(7) 長期借入金	40,000	40,000	-
(8) 長期リース債務	41,516	41,561	44
負債計	4,989,279	4,989,324	44
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	304,727	304,727	-
デリバティブ取引計	304,727	304,727	-

( 1 ) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2 ) 市場価格のない株式等は、「(4)有価証券及び(5)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	19,557

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

( 4 ) (7) 長期借入金には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 5 ) (8) 長期リース債務には、性質、時価算定方法が同様であるため、1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,064,582	-	-	-
受取手形	650,665	-	-	-
電子記録債権	2,805,477	-	-	-
売掛金	3,932,238	-	-	-
合計	11,452,964	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,587,062	-	-	-
受取手形	504,407	-	-	-
電子記録債権	2,972,810	-	-	-
売掛金	4,099,247	-	-	-
合計	11,163,527	-	-	-

(注) 2. 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,276,020	-	-	-	-	-
長期借入金	474,500	40,000	-	-	-	-
長期リース債務	62,480	35,800	4,919	-	-	-
合計	1,813,000	75,800	4,919	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,268,700	-	-	-	-	-
長期借入金	40,000	-	-	-	-	-
長期リース債務	36,597	4,919	-	-	-	-
合計	1,345,297	4,919	-	-	-	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	561,901	-	-	561,901
デリバティブ取引				
通貨関連	-	378,200	-	378,200
資産計	561,901	378,200	-	940,101

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	627,238	-	-	627,238
デリバティブ取引				
通貨関連	-	304,727	-	304,727
資産計	627,238	304,727	-	931,966

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	650,665	-	650,665
電子記録債権	-	2,805,477	-	2,805,477
売掛金	-	3,932,238	-	3,932,238
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	-	7,388,381	-	7,388,381
支払手形及び買掛金	-	872,899	-	872,899
電子記録債務	-	1,831,135	-	1,831,135
短期借入金	-	1,276,020	-	1,276,020
未払金	-	618,247	-	618,247
未払法人税等	-	151,871	-	151,871
未払消費税等	-	41,930	-	41,930
長期借入金	-	515,851	-	515,851
長期リース債務	-	103,393	-	103,393
負債計	-	5,411,349	-	5,411,349

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	504,407	-	504,407
電子記録債権	-	2,972,810	-	2,972,810
売掛金	-	4,099,247	-	4,099,247
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	-	7,576,465	-	7,576,465
支払手形及び買掛金	-	907,944	-	907,944
電子記録債務	-	1,934,111	-	1,934,111
短期借入金	-	1,268,700	-	1,268,700
未払金	-	662,917	-	662,917
未払法人税等	-	106,001	-	106,001
未払消費税等	-	28,087	-	28,087
長期借入金	-	40,000	-	40,000
長期リース債務	-	41,561	-	41,561
負債計	-	4,989,324	-	4,989,324



(注)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約等の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

受取手形、電子記録債権および売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等ならびに未払消費税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金および長期リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	529,407	293,847	235,559
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	529,407	293,847	235,559	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,493	34,118	1,624
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	32,493	34,118	1,624	
合計	561,901	327,966	233,935	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額19,557千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、市場価格のない株式等のため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	627,238	336,553	290,685
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	627,238	336,553	290,685	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	-	-	-	
合計	627,238	336,553	290,685	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額19,557千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、市場価格のない株式等のため、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	7,654	1,630	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。また、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理していません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,082,104	1,858,104	378,200	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(\*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(*)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 買建 米ドル	買掛金	3,251,809	2,131,704	304,727	取引金融機関から提示された価格等によっている。

(\*) 振当処理済みの為替予約等については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	330,000	40,000	(*)	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ 取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,000	-	(*)	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

当社は、2015年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,077,997千円	2,005,406千円
勤務費用	162,887	90,443
利息費用	30,770	31,156
数理計算上の差異の発生額	14,138	11,290
退職給付の支払額	252,109	241,868
退職給付債務の期末残高	2,005,406	1,873,848

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,558,691千円	2,479,625千円
期待運用収益	51,173	49,592
数理計算上の差異の発生額	17,738	138,909
事業主からの拠出額	98,330	97,557
退職給付の支払額	210,832	216,279
年金資産の期末残高	2,479,625	2,271,586

##### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,645,118千円	1,554,383千円
年金資産	2,479,625	2,271,586
	834,506	717,202
非積立型制度の退職給付債務	360,288	319,464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,218	397,738
退職給付に係る資産	834,506	717,202
退職給付に係る負債	360,288	319,464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,218	397,738

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	162,887千円	90,443千円
利息費用	30,770	31,156
期待運用収益	51,173	49,592
数理計算上の差異の損益処理額	57,471	63,148
確定給付制度に係る退職給付費用	85,012	8,859

(注) 1. 上記以外に従業員に対する割増退職金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度431千円)を販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	60,985千円	190,549千円
合計	60,985	190,549

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	211,787千円	20,643千円
合計	211,787	20,643

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	59.2%	59.1%
株式	9.6	11.8
その他	31.2	29.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	3.0	3.0

(9) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,317千円、当連結会計年度37,525千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	145,374千円	145,374千円
未払賞与	114,036	87,709
棚卸資産評価損	77,823	70,993
退職給付に係る負債	77,870	66,035
ソフトウェア償却超過額	10,765	10,055
減損損失	37,949	34,621
繰延ヘッジ損益	-	14,447
役員退職慰労引当金	14,822	17,576
資産除去債務	40,164	40,477
税務上の繰越欠損金(注)	2,600	621
未払社会保険料	17,512	13,233
未払事業税	13,599	11,377
貸倒引当金	8,800	8,945
その他	43,342	44,699
繰延税金資産小計	604,660	566,168
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	621
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	233,844	234,244
評価性引当額小計	233,844	234,866
繰延税金資産合計	370,816	331,301
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	255,359	219,464
その他有価証券評価差額金	41,257	50,251
海外子会社の留保利益に係る税効果	-	115,962
固定資産圧縮積立金	31,221	31,105
買換資産圧縮積立金	15,543	14,424
繰延ヘッジ損益	115,729	107,694
資産除去債務に対応する除去費用	1,067	955
その他	1,427	1,308
繰延税金負債合計	461,606	541,165
繰延税金資産(負債)の純額	90,789	209,863

(注) 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金 (1)	866	866	866	-	-	-	2,600
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	866	866	866	-	-	-	(2)2,600

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産2,600千円は、将来の課税所得の見込等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	621	-	621
評価性引当額	-	-	-	-	621	-	621
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割等	4.0	4.5
評価性引当額の増減	0.5	0.2
連結子会社の税率差異	0.2	0.0
過年度法人税等	0.0	0.2
海外子会社の留保利益に係る税効果	-	15.4
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	50.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

つくば工場および本社の建築物等の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象となる有形固定資産のうち建物の使用見込期間を当社の使用状況の実績に基づき取得から45年～50年、機械装置は、使用見込期間を耐用年数として見積もっております。割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	130,533千円	131,255千円
時の経過による調整額	1,321	1,022
資産除去債務の履行による減少額	600	-
期末残高	131,255	132,278

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

室内装飾関連事業

室内装飾関連においては、主にカーテンレール、インテリアブラインド等の製造および販売を行っております。このような商品および製品の販売については、取引数量を条件としたリベートを付して販売しているものがあり、変動対価が含まれております。

変動対価の見積額は、各契約に基づいて見積額を算定しております。なお、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消されるため、解消されるまで時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

履行義務の充足時点については、商品および製品を顧客に引き渡した時点または、顧客が検収した時点としております。これは、顧客が資産の法的所有権を有し、物理的に占有し、当該資産の使用を指図し、当該資産からの残りの便益のほとんどすべてを享受する能力を獲得したと判断できるためであります。ただし国内販売について、出荷時から商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

室内装飾関連に関する取引の対価は、商品および製品の引き渡し後、通常、短期のうちに支払期限が到来するため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

室内装飾関連の販売契約において、民法上の瑕疵担保責任および製造物責任法に対応して付されておりますが、当該保証により要求される作業は、当社の責任による故障等の不具合に対する修理・交換等のみであり、商品および製品の提供とは別個ではないと判断しております。



## その他

その他においては、主にステッキ等の仕入および販売を行っております。このような商品の販売については、取引数量を条件としたリポートを付して販売しているものがあり、変動対価が含まれております。

変動対価の見積額は、各契約に基づいて見積額を算定しております。なお、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消されるため、解消されるまで時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

履行義務の充足時点については、商品を顧客に引き渡した時点としております。これは、顧客が資産の法的所有権を有し、物理的に占有し、当該資産の使用を指図し、当該資産からの残りの便益のほとんどすべてを享受する能力を獲得したと判断できるためであります。

ステッキ等に関する取引の対価は、商品の引き渡し後、通常、短期のうちに支払期限が到来するため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

ステッキ等の販売契約において、民法上の瑕疵担保責任および製造物責任法に対応して付されておりますが、当該保証により要求される作業は、当社の責任による故障等の不具合に対する修理・交換等のみであり、商品の提供とは別個ではないと判断しております。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,769,604
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	7,388,381
契約負債（期首残高）	549
契約負債（期末残高）	13,306

契約負債は、主に室内装飾関連事業において、引き渡し時に収益を認識する販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、549千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が12,756千円増加した理由は、顧客から受け取った前受金の増加であります。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引が無いため、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,388,381
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	7,576,465
契約負債（期首残高）	13,306
契約負債（期末残高）	1,428

契約負債は、主に室内装飾関連事業において、引き渡し時に収益を認識する販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、13,306千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が11,878千円減少した理由は、顧客から受け取った前受金の減少であります。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引が無いため、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	20,466,428	20,466,428	394,985	20,861,413	-	20,861,413
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	20,466,428	20,466,428	394,985	20,861,413	-	20,861,413
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,466,428	20,466,428	394,985	20,861,413	-	20,861,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	115	115	115	-
計	20,466,428	20,466,428	395,100	20,861,529	115	20,861,413
セグメント利益	769,070	769,070	16,234	785,304	-	785,304
セグメント資産	20,314,666	20,314,666	187,368	20,502,034	-	20,502,034
その他の項目						
減価償却費	718,328	718,328	553	(注) 3 718,882	-	(注) 3 718,882
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591,334	591,334	-	591,334	-	591,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額12,241千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	20,860,695	20,860,695	437,662	21,298,357	-	21,298,357
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	20,860,695	20,860,695	437,662	21,298,357	-	21,298,357
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,860,695	20,860,695	437,662	21,298,357	-	21,298,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	358	358	358	-
計	20,860,695	20,860,695	438,020	21,298,715	358	21,298,357
セグメント利益	702,231	702,231	17,730	719,961	-	719,961
セグメント資産	20,281,211	20,281,211	188,357	20,469,568	-	20,469,568
その他の項目						
減価償却費	525,968	525,968	-	(注) 3 525,968	-	(注) 3 525,968
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,576	476,576	-	476,576	-	476,576

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額13,333千円が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,667,848	181,308	44,254	2,893,411

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,651,869	204,856	23,563	2,880,288

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,476円41銭	1,508円92銭
1株当たり当期純利益	59円44銭	40円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,278,620	13,613,006
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,503	67,931
(うち非支配株主持分(千円))	(60,503)	(67,931)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,218,117	13,545,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,952	8,976

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	531,768	367,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	531,768	367,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,946	8,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,276,020	1,268,700	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	474,500	40,000	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	62,480	36,597	0.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	40,000	-	-	
長期リース債務 (1年以内に支払予定のものを除く。)	40,720	4,919	0.2	2023年～2024年
その他有利子負債 固定負債その他(預り営業保証金)	202,403	213,550	0.1	
合計	2,096,124	1,563,767		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)および長期リース債務(1年以内に支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済および支払予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
長期リース債務	4,919	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,846,107	10,165,838	15,528,006	21,298,357
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	64,405	198,232	405,861	751,161
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	27,138	104,970	241,053	367,017
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.03	11.71	26.88	40.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	3.03	8.68	15.16	14.03

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,158,703	2,482,249
受取手形	2 607,906	2 468,884
電子記録債権	2,666,401	2,775,349
売掛金	2 3,967,705	2 4,114,315
製品	1,183,413	1,233,909
仕掛品	121,286	133,193
原材料及び貯蔵品	1,529,439	1,692,431
前払費用	136,343	146,834
デリバティブ債権	378,200	351,942
その他	2 124,908	2 153,204
貸倒引当金	6,376	6,852
流動資産合計	13,867,934	13,545,462
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 716,952	1 706,140
構築物	51,218	47,289
機械及び装置	426,582	411,641
車両運搬具	12,632	13,978
工具、器具及び備品	166,202	174,932
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	49,687	17,421
建設仮勘定	25,709	63,013
有形固定資産合計	2,666,890	2,652,324
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	176,604	194,555
リース資産	13,144	7,525
ソフトウェア仮勘定	98,700	67,097
その他	28,166	28,166
無形固定資産合計	316,614	297,344
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	581,459	646,796
関係会社株式	693,449	693,449
関係会社出資金	112,327	112,327
関係会社長期貸付金	2 16,000	2 8,000
前払年金費用	626,031	716,547
差入保証金	219,000	219,367
その他	107,319	102,298
貸倒引当金	4,139	4,139
投資その他の資産合計	2,351,446	2,494,646
固定資産合計	5,334,952	5,444,315
資産合計	19,202,886	18,989,778



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	2 1,854,886	2 1,965,600
買掛金	2 924,726	2 1,001,120
短期借入金	1,161,000	1,136,000
関係会社短期借入金	-	2 430,000
1年内返済予定の長期借入金	474,500	40,000
リース債務	38,363	20,540
未払金	2 577,783	2 622,016
未払費用	491,567	407,293
未払法人税等	127,721	73,273
未払消費税等	30,781	-
関係会社預り金	2 591,318	-
デリバティブ債務	-	47,214
その他	319,559	335,175
流動負債合計	6,592,208	6,078,234
固定負債		
長期借入金	40,000	-
長期リース債務	25,459	4,919
繰延税金負債	129,568	190,887
資産除去債務	131,255	132,278
その他	2 219,243	2 230,390
固定負債合計	545,527	558,476
負債合計	7,137,735	6,636,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	4,102	4,848
資本剰余金合計	1,348,960	1,349,707
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	35,251	32,713
固定資産圧縮積立金	70,810	70,545
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	4,677,934	4,960,123
利益剰余金合計	9,576,496	9,855,882
自己株式	485,454	474,437
株主資本合計	11,610,002	11,901,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,677	240,434
繰延ヘッジ損益	262,471	211,481
評価・換算差額等合計	455,148	451,915
純資産合計	12,065,150	12,353,068
負債純資産合計	19,202,886	18,989,778

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 19,658,761	1 19,812,978
売上原価	1 11,808,605	1 12,195,885
売上総利益	7,850,156	7,617,093
販売費及び一般管理費	1, 2 7,151,994	1, 2 7,069,667
営業利益	698,161	547,425
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 38,743	1 27,895
為替差益	7,091	4,356
受取ロイヤリティー	7,506	8,316
保険解約返戻金	-	8,061
その他	1 15,165	1 19,068
営業外収益合計	68,507	67,698
営業外費用		
支払利息	1 18,590	1 13,205
その他	1,658	4,019
営業外費用合計	20,249	17,225
経常利益	746,420	597,899
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	312,636	-
固定資産売却益	3 822	-
投資有価証券売却益	1,630	-
特別利益合計	315,090	-
特別損失		
固定資産売却損	4 1,746	-
固定資産除却損	5 2,350	5 1,411
特別損失合計	4,097	1,411
税引前当期純利益	1,057,413	596,487
法人税、住民税及び事業税	220,000	152,644
法人税等調整額	40,609	74,808
法人税等合計	260,609	227,453
当期純利益	796,803	369,034

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	2,552	1,347,410	292,500	37,986	71,095	4,500,000	3,967,533	8,869,115
当期変動額										
剰余金の配当									89,422	89,422
当期純利益									796,803	796,803
買換資産圧縮積立金の取崩						2,735			2,735	-
固定資産圧縮積立金の取崩							285		285	-
自己株式の取得			24	24						
自己株式の処分			1,574	1,574						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	1,549	1,549	-	2,735	285	-	710,401	707,381
当期末残高	1,170,000	1,344,858	4,102	1,348,960	292,500	35,251	70,810	4,500,000	4,677,934	9,576,496

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	495,353	10,891,173	203,547	167,412	370,959	11,262,132
当期変動額						
剰余金の配当		89,422				89,422
当期純利益		796,803				796,803
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	325	349				349
自己株式の処分	10,224	11,798				11,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,869	95,059	84,189	84,189
当期変動額合計	9,898	718,829	10,869	95,059	84,189	803,018
当期末残高	485,454	11,610,002	192,677	262,471	455,148	12,065,150

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	4,102	1,348,960	292,500	35,251	70,810	4,500,000	4,677,934	9,576,496
当期変動額										
剰余金の配当									89,648	89,648
当期純利益									369,034	369,034
買換資産圧縮積立金の取崩						2,538			2,538	
固定資産圧縮積立金の取崩							264		264	
自己株式の取得										
自己株式の処分			746	746						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	746	746	-	2,538	264	-	282,188	279,386
当期末残高	1,170,000	1,344,858	4,848	1,349,707	292,500	32,713	70,545	4,500,000	4,960,123	9,855,882

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	485,454	11,610,002	192,677	262,471	455,148	12,065,150
当期変動額						
剰余金の配当		89,648				89,648
当期純利益		369,034				369,034
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	338	338				338
自己株式の処分	11,355	12,102				12,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,757	50,989	3,232	3,232
当期変動額合計	11,017	291,149	47,757	50,989	3,232	287,917
当期末残高	474,437	11,901,152	240,434	211,481	451,915	12,353,068

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ.....原則として時価法

#### (3) 棚卸資産

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用.....均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約  
ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金

###### ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。

従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

###### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、四半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっておりません。

##### (3) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主にカーテンレール、インテリアブラインド等の製造および販売を行っております。このような商品および製品の販売については、顧客に商品および製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。ただし国内販売について、出荷時から商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
製品	1,183,413	1,233,909
仕掛品	121,286	133,193
原材料及び貯蔵品	1,529,439	1,692,431

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主に収益性の低下による簿価切下げの方法により評価しております。当該評価は、将来の不確実な経済条件の変動などによる影響を受ける場合があり、急激に収益性が悪化する場合、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価減の金額が増加し、翌事業年度の財務諸表において、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	13,762千円	13,762千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	395,518千円	403,276千円
長期金銭債権	24,000	8,000
短期金銭債務	815,252	712,358
長期金銭債務	190	190

## 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
P.T.トソー・インダストリー・インドネシア	122,410千円	133,540千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	657,116千円	661,801千円
仕入高	2,109,484	2,335,906
販売費及び一般管理費	44,774	37,377
営業取引以外の取引による取引高の総額	29,094	20,286

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78.13%、当事業年度78.65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.87%、当事業年度21.35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	1,729,277千円	1,701,489千円
広告宣伝費	301,441	373,493
販売促進費	238,085	232,794
貸倒引当金繰入額	296	475
役員報酬	88,942	89,249
従業員給与手当	2,018,722	2,045,535
従業員賞与	498,125	394,735
退職給付費用	35,156	31,696
福利厚生費	521,386	527,572
減価償却費	287,476	160,410
賃借料	459,923	471,711
旅費交通費	241,117	263,958
研究開発費	20,059	20,326
その他	712,575	756,218
計	7,151,994	7,069,667

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	637千円	- 千円
機械及び装置	132	-
工具、器具及び備品	52	-
計	822	-

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	1,597千円	- 千円
機械及び装置	148	-
計	1,746	-

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	158千円	210千円
機械及び装置	2,035	1,042
工具、器具及び備品	156	159
車両運搬具	0	0
構築物	0	0
計	2,350	1,411



## (有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式693,449千円、関係会社出資金112,327千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式693,449千円、関係会社出資金112,327千円)は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	145,374千円	145,374千円
未払賞与	107,029	78,713
棚卸資産評価損	72,381	65,553
ソフトウェア償却超過額	5,785	3,950
減損損失	36,095	32,791
繰延ヘッジ損益	-	14,447
役員退職慰労引当金	14,457	17,211
資産除去債務	40,164	40,477
関係会社株式・出資金評価損	37,803	37,803
未払社会保険料	16,462	11,914
未払事業税	13,165	9,498
貸倒引当金	8,800	8,945
その他	27,115	31,081
繰延税金資産小計	524,635	497,763
評価性引当額	257,794	264,957
繰延税金資産合計	266,841	232,805
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	191,565	219,263
その他有価証券評価差額金	41,257	50,251
固定資産圧縮積立金	31,221	31,105
買換資産圧縮積立金	15,543	14,424
繰延ヘッジ損益	115,729	107,694
資産除去債務に対応する除去費用	1,067	955
その他	23	-
繰延税金負債合計	396,409	423,693
繰延税金資産(負債)の純額	129,568	190,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割等	2.9	5.4
評価性引当額の増減	0.1	1.2
過年度法人税等	0.0	0.3
連結子会社吸収合併に伴う影響額	9.0	-
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	38.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	716,952	60,842	210	71,444	706,140	3,552,425
	構築物	51,218	3,583	0	7,512	47,289	588,861
	機械及び装置	426,582	85,983	2,308	98,615	411,641	2,112,014
	車両運搬具	12,632	12,300	0	10,953	13,978	190,596
	工具、器具及び備品	166,202	138,688	159	129,799	174,932	4,001,276
	土地	1,217,906	-	-	-	1,217,906	-
	リース資産	49,687	-	-	32,265	17,421	66,335
	建設仮勘定	25,709	63,013	25,709	-	63,013	-
	計	2,666,890	364,412	28,386	350,591	2,652,324	10,511,510
無形 固定 資産	特許権	-	-	-	-	-	6,684
	ソフトウェア	176,604	84,782	-	66,830	194,555	823,272
	リース資産	13,144	-	-	5,618	7,525	20,569
	ソフトウェア仮勘定	98,700	23,197	54,800	-	67,097	-
	その他	28,166	-	-	-	28,166	-
	計	316,614	107,979	54,800	72,449	297,344	850,525

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	廃水処理設備膜処理方式	29,200千円
工具器具及び備品	つくば電話交換機	14,811千円
ソフトウェア	統合D B	61,240千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,516	10,991	10,516	10,991

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																													
定時株主総会	6月中																													
基準日	3月31日																													
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																													
1単元の株式数	100株																													
単元未満株式の買取り・売渡し																														
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社																													
取次所																														
買取・売渡手数料	無料																													
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載いたします。																													
株主に対する特典	<p>対象となる株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主で、かつ、100株(1単元)以上を1年以上継続保有の株主</p> <p>優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>継続保有期間</th> <th>株主優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">100株以上 300株未満</td> <td>1年未満</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>図書カード1,000円贈呈</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">300株以上 500株未満</td> <td>1年未満</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>1年以上3年未満</td> <td>優待商品(1,500円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>優待商品(2,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">500株以上 1,000株未満</td> <td>1年未満</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>1年以上3年未満</td> <td>優待商品(2,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>優待商品(3,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1,000株以上</td> <td>1年未満</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>1年以上3年未満</td> <td>優待商品(3,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>優待商品(4,500円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続保有期間とは、同じ株主番号で株主名簿基準日(毎年3月31日及び9月30日)の株主名簿に、100株(1単元)以上の保有を下記の通り、連続で記載されることをいいます。  1年未満：直近株主名簿に記載が2回以下  1年以上3年未満：直近株主名簿に連続3回以上6回記載  3年以上：直近株主名簿に連続7回以上記載</p>	保有株式数	継続保有期間	株主優待内容	100株以上 300株未満	1年未満	なし	1年以上	図書カード1,000円贈呈	300株以上 500株未満	1年未満	なし	1年以上3年未満	優待商品(1,500円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付	3年以上	優待商品(2,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付	500株以上 1,000株未満	1年未満	なし	1年以上3年未満	優待商品(2,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付	3年以上	優待商品(3,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付	1,000株以上	1年未満	なし	1年以上3年未満	優待商品(3,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付	3年以上	優待商品(4,500円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付
保有株式数	継続保有期間	株主優待内容																												
100株以上 300株未満	1年未満	なし																												
	1年以上	図書カード1,000円贈呈																												
300株以上 500株未満	1年未満	なし																												
	1年以上3年未満	優待商品(1,500円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付																												
	3年以上	優待商品(2,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付																												
500株以上 1,000株未満	1年未満	なし																												
	1年以上3年未満	優待商品(2,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付																												
	3年以上	優待商品(3,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付																												
1,000株以上	1年未満	なし																												
	1年以上3年未満	優待商品(3,000円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付																												
	3年以上	優待商品(4,500円相当)贈呈 または インドネシア共和国における植林活動への寄付																												

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月8日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月9日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2022年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月23日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二口 嘉保

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 圭

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、商品及び製品 1,368,781千円が計上されており、これは総資産の6.7%を占めている。商品及び製品の貸借対照表価額は、連結財務諸表【注記事項】4.会計方針に関する事項(1)(イ)及び連結財務諸表【注記事項】(重要な会計上の見積り)1.(2)に記載の通り、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定されている。</p> <p>会社の商品及び製品は、主にカーテンレール・インテリアブラインド・ロールスクリーン等の室内装飾関連品であり、相手先別やサイズによる相違もことから、品目別の数量・単価データ(保有数量・入出荷数量・製造原価・販売単価等)を維持管理している。</p> <p>決算に当たっては、商品及び製品のうち収益性が低下した品目として、廃止品・不動産・滞留品・売価原価逆転品(以下、「廃止品等」という)を定義し、これらを抽出するための社内基準(以下、「抽出基準」という)を設定し、評価減の計上を行っている。具体的には、ITシステムから生成した品目別の数量・単価データを加工することで、該当品目を抽出し、廃止品等のそれぞれの区分の性質に応じて設定された評価減率を簿価に乗じることで、簿価の切下げ額を算定している。</p> <p>そのため、廃止品等が適切に把握されない場合や、評価減額が正確に計算されない場合には、商品及び製品の評価を誤る可能性がある。ここで、多数の品目から廃止品等を適切に抽出し、評価減額を正確に算定するためには、ITシステムによるものを含め、多くの社内処理が適切に実施されていることが前提となる。また、廃止品等の抽出基準及び評価減率の設定には、販売可能性の判断を伴い、会社の販売施策の影響を受けることにより、不確実性を伴うものもある。</p> <p>以上から、当監査法人は、商品及び製品の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の商品及び製品の評価の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(i) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当監査法人内のIT専門家とも連携し、商品及び製品の品目別の数量・単価データの生成・承認に関連する業務プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の有効性について検討した。</li> <li>商品及び製品の評価減額の算定・承認プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の有効性について検討した。</li> </ul> <p>(ii) 廃止品等の評価の見積りの合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会等の各種議事録の閲覧や経営者等への質問により、製品の廃止の意思決定や、顧客の需要状況など、将来の販売可能性に影響を及ぼす環境変化の有無を検討した。</li> <li>経営者が設定した抽出基準や評価減率の適切性について検討するために、過年度における廃止品等について、当連結会計年度の払出の推移を検討した。</li> <li>会社が抽出基準を確定するに当たって基礎とした品目別の数量・単価データを入手し、根拠証憑との突合等によりその正確性を検証した。</li> <li>会社が実施した廃止品等の抽出過程の正確性について、品目別の数量・単価データを使用して、抽出を再実施することにより検討した。</li> <li>会社が算定した評価減額について、再計算を行った。</li> </ul>

#### その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示



する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーソー株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、トーソー株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から

独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二口 嘉保

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 圭

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーソー株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 製品の評価

会社の当事業年度の貸借対照表には、製品 1,233,909千円が計上されており、これは総資産の6.5%を占めている。製品の貸借対照表価額は、財務諸表【注記事項】1.資産の評価基準および評価方法(3)に記載の通り、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定されている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（商品及び製品の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。